

トランプ米政権復活と中東の注目点



ジャーナリスト 脇 祐三

米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、2025年1月20日にトランプ政権が復活する。23年10月のイスラム組織ハマスによるイスラエル奇襲攻撃から始まった中東の危機は、収束に向かうのか。米国の石油・天然ガスの生産拡大を唱え、安全保障で同盟国の負担増を求めるトランプ氏の主張は、中東諸国にどのような影響を及ぼすのか。中国経済の変調が続く中で米中対立の激化に、中国を最大の顧客とし米国を安全保障のパートナーとするサウジアラビアなどはどう対応するのか。投資やビジネスも含めて、米国の政権交代に伴う変化が2025年の中東の注目点になる。

24年の米大統領選では、8月、9月と民主党のハリス副大統領の支持率が上昇した局面もあった。だが、7月にバイデン大統領が選挙戦からの撤退を表明する前はトランプ氏がかなり大きな差でリードしていたし、選挙戦の終盤でもミシガン、ペンシルベニアなど激戦州では軒並みトランプ氏が優勢だった。中東各国の政権は、高い確率でトランプ氏の勝利を想定して動いていたようにみえる。

9月の国連総会に合わせて訪米した際に、フロリダまで赴いてトランプ氏と会った首脳もいる。バイデン政権にも配慮した私的な訪問だが、トランプ氏は「カタールの首相がやってきた。タミーム首長にも会った」（9月22日）とツイートするなど、選挙前に外国の要人が相次いで来訪する状況を誇示していた。ちなみにタミーム首長は11月6日、トランプ氏の当選が確実になるとすぐ、「地域と世界の安定のため、ともにまた仕事すること心待ちにしています」と祝意を伝えた。首長のメッセージは、単なる社交辞令ではない。

トランプ氏は「自分が大統領選に勝てば、戦争は終わる」と豪語してきた。トランプ氏がイスラエルのネタニヤフ首相に、米国の政権交代に合わせてガザでの戦闘をやめるよう求めている、との見方もある。ガザでの停戦や人質解放が当面の焦点になるのに伴い、ハマスとのパイプがあり、何度も仲介役を務めてきたカタールの外交の出番がまた訪れている。

第1期に米国大使館をエルサレムに移転したことなどから、トランプ氏といえは「イスラエルベったり」の印象が強い。だが、リベラルの要素が強めのハリス氏よりもトランプ氏のほうがいいと考えるアラブ諸国の首脳は少なくない。人権や民主化などについてあれこれ言われずにすむし、うまくトランプ氏を誘導すれば、自国の利益を確保できる。

投票日の夜中が過ぎ、勝利が確実になったトランプ氏は、11月6日の未明、フロリダ州の私邸に近いコンベンションセンターで勝利を宣言した。それから間も



2019年6月、G20大阪サミットの際の米・サウジ首脳会談
(ホワイトハウスのHPから)

ない暗い時間帯に、お祝いの電話をかけてきたのは、サウジのムハンマド皇太子だった。皇太子は、トランプ氏の政権復帰と米議会選挙での共和党勝利は嬉しいと語った。米国の通信社ブルームバーグなどは、そう報道している。

第1期政権でトランプ氏は初の海外訪問先にサウジを選び、ムハンマド皇太子と良好な関係を築き、トランプ氏の娘婿のクシュナー氏も皇太子と親密になった。トップダウン型で、いろんな政治取引を自ら決め、理念や理想ではなく利益を第一に考えて行動するアラブの権力者にとって、トランプ氏のほうがバイデン大統領よりもケミストリーが合う。トランプ氏自身も10月にサウジ系の衛星テレビ局アル・アラビヤに出演した際に、サウジと米国の関係は「バイデンのような男だとうまくいかないが、私とならば素晴らしいものになる」と語っていた。

トランプ復帰を待望したイスラエル

湾岸協力会議（GCC）諸国の首脳たちよりもはるかに公然と、トランプ氏の勝利を歓迎したのはイスラエルのネタニヤフ首相だ。トランプ氏の当選が確実になった時点で、「史上最高のカムバック」「ホワイトハウスへの歴史的な復帰」「大勝利」と賛辞を連ね、夫人とともにトランプ邸を訪問したときの写真を添えたお祝いのメッセージをSNSにアップした。その中でネタニヤフ首相は「イスラエルと米国の偉大な同盟への力強い再コミットメント」に期待を示している。

バイデン政権はイスラエルの「自衛の権利」を支持する一方で、ガザの人道危機を和らげるために軍事行動の自制を求めるなど、イスラエル側との不一致も続いていた。バイデン政権への不満の裏返しとして、ネタニヤフ政権の第2期トランプ政権への期待が高まる。米大統領選の前にイスラエルで実施した世論調査では、自国の利益に貢献するのはトランプ氏という回答が68%に達していたから、イスラエルでは国民の大半がトランプ政権復活を歓迎してるともいえるのだろう。

第2期政権の人事を早めに進めるトランプ氏は、駐イスラエル大使に元アーカンソー州知事で福音派の牧師でもあるマイク・ハッカビー氏、中東問題担当特使には同業の不動産開発企業経営者で長年のゴルフ仲間

筆者紹介

1952年、山口県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。1980～81年にカイロ・アメリカン大学留学。1985～88年にバーレーン特派員（湾岸アラブ地域とトルコ担当）。1990～93年にウィーン特派員（中欧・東欧担当）、この間に湾岸危機・湾岸戦争の現地取材班キャップ。1993～95年に欧州総局編集委員（在ロンドン、欧州・中東担当）。95年に帰国後、編集委員兼論説委員（国際政治経済担当）、アジア部長を経て、2003～06年に国際部長（編集局次長兼務）、2006～12年に論説副委員長。その後、執行役員、コラムニスト、特任編集委員などを経て、2019年3月末に退社。著書に「中洋の商人たち」（1982年、共著・日本経済新聞社）、「中東大変貌の序曲」（2002年、日本経済新聞社）、「中東激変」（2008年、日本経済新聞出版社）、「グローバルサウスの時代」（2024年、光文社新書）など。

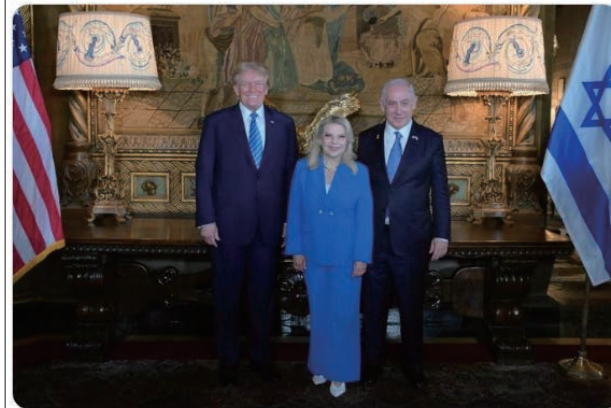
Your historic return to the White House offers a new beginning for America and a powerful recommitment to the great alliance between Israel and America.

This is a huge victory!

In true friendship,
yours,
Benjamin and Sara Netanyahu

@realDonaldTrump

ポストを翻訳



午後4:56 · 2024年11月6日 · 1,049.6万 件の表示

11月6日のネタニヤフ首相のツイートのスクリーンショット

といわれるスティーブン・ウィトコフ氏を指名した。ハッカビー氏は宗教上の理由もあってヨルダン川西岸地区のユダヤ人入植地の拡大を強く支持しており、パレスチナ人の権利には冷淡とみられている。ウィトコフ氏は、イランに対する圧力強化など第1期トランプ政権の中東政策を「地域に平和と安定をもたらした」として高く評価していたといわれる。ウィトコフ氏は早くも11月下旬からカタール、イスラエルを歴訪し、政権交代前の人質解放実現をめざして調整を進めているようだ。

トランプ氏が国務長官候補に指名したマルコ・ルビオ上院議員は、対中強硬派として知られているが、中東に関しても相当なタカ派である。英国放送協会（BBC）の報道によると、ルビオ氏はイランの政治体制を「テロリスト独裁」と呼び、ガザについては「ハマスのあらゆる要素をイスラエルに破壊してもらいたい」と語ってきたという。ホワイトハウスで外交政策に関与する安全保障担当の大統領補佐官に指名したマイク・ウォルツ下院議員も、対中強硬派だ。ウォルツ氏は「力による平和」と「米国第一の外交」を重視しているとされ、同盟国には安全保障のコスト負担を増やすよう求める考えとみられる。

こうした人事とは別に、トランプ氏は二女の義父にあたるレバノン系米国人の実業家、マスアド・ブーロス氏を中東問題担当の上級顧問に起用する。同氏は選挙戦でミシガンなど激戦州のアラブ系住民の票を取りまとめてトランプ支持を増やしたと評価されており、論功行賞の意味合いが強い人事だ。ただし、ブーロス氏はレバノンの政界では著名なファミリーの出身といわれ、「レバノンのさまざまな政治勢力とパイプを持つ」（ロイター通信）と報じられている。この人事にはアラブ系の人脈のネットワーキングへの期待もありそうだ。

12月上旬の段階では国防長官の人事は流動的になっている。一連の人事を総合的にみれば、強固なイスラエル支持と対イラン強硬姿勢が特徴といえるだろう。その明確な特徴は第1期政権よりも強まった印象もある。だから、イスラエルではネタニヤフ首相も連立政権の極右閣僚であるスモトリッチ財務相らも、これらの人事を歓迎している。その延長線上で、米国の政権交代の後、イスラエル自体の対イラン政策が一段と強硬になる可能性も排除できないだろう。

「湾岸のデタント」が進んだ

しかし、現在の中東情勢はトランプ政権第1期のころと比べると、大きく変わっている。一つのポイントは、23年10月以来の中東危機でパレスチナ問題が再び中東の政治のセンターステージに戻ってきたこと。もう一つのポイントは、サウジとイランが断交状態だった第1期と決定的に異なり、過去数年の間にペルシャ湾岸地域のデタント（緊張緩和）が進んで、サウジとイランの関係が改善していることだ。

米大統領選が終わって間もない11月11日にリヤドで開かれたアラブ連盟とイスラム協力機構（OIC）の合同の臨時首脳会議は、ガザの戦闘を「自衛」のためというイスラエルの主張をあらためて拒否したうえ、パレスチナ人に対する「虐殺」を非難し、東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家とイスラエルの共



11月11日の臨時首脳会議後に記者会見する
ファイサル・サウジ外相（中央）ら（サウジ外務省のHPから）

存が唯一の解決策という立場を確認した。議長国サウジのムハンマド皇太子が自ら、イスラエルによる「虐殺」を糾弾した形になり、バイデン政権が中東危機の間も仲介を続けてきたサウジとイスラエルの正常化の政治的なハードルはさらに高くなった印象が強い。

12月1日にクウェートで開かれたGCC 6カ国の首脳会議の声明も、イスラエルのガザ攻撃を虐殺として激しく非難した。一方で、今回のGCC サミットは、イスラエルのイランに対する攻撃についても懸念を表明した。サウジやアラブ首長国連邦 (UAE) をはじめとして今の

GCC諸国が最も重視するのは、地域のビジネス環境、投資環境の安定であり、そのためにはイランとの関係も良好であることが望ましい。イスラエルや米国は、サウジやUAEが常にイラン叩きを望んでいると思いがちだが、湾岸地域の政治状況は2010年代とは大きく変わっている。

それを象徴したのが、イランのアラグチ外相とムハンマド・サウジ皇太子の会談だった。アラグチ外相は10月9日夜、リヤドでサウジのムハンマド皇太子兼首相、ファイサル外相と会談した後、地域の緊張の高まりと紛争の全面的な拡大を防ぐために「共通の懸念事項についてムハンマド皇太子と重要な議論を行った」とSNSに投稿した。一方、ファイサル外相は、サウジ政府がイランとの2国間の安定した関係を望んでいることを強調し、「地域の安全と安定の確保という共通の目標達成のために協力を継続する」とコメントしている。

イランに強硬姿勢で臨むイスラエルおよび米国の第2期トランプ政権と、湾岸地域に大きな波風を立てたくないGCC 諸国の思惑の違いが、当面の中東情勢で重要な注目点の一つになるだろう。タカ派の人材を起用しても、トランプ氏自身は戦争を避けようとする傾向が第1期政権当時にみられた。第2期政権の人事では、第1期よりもトランプ氏への忠誠心を重視している。中東政策もトランプ氏自身の判断に左右される面が大きくなるだろう。

安全保障コストの負担が焦点に

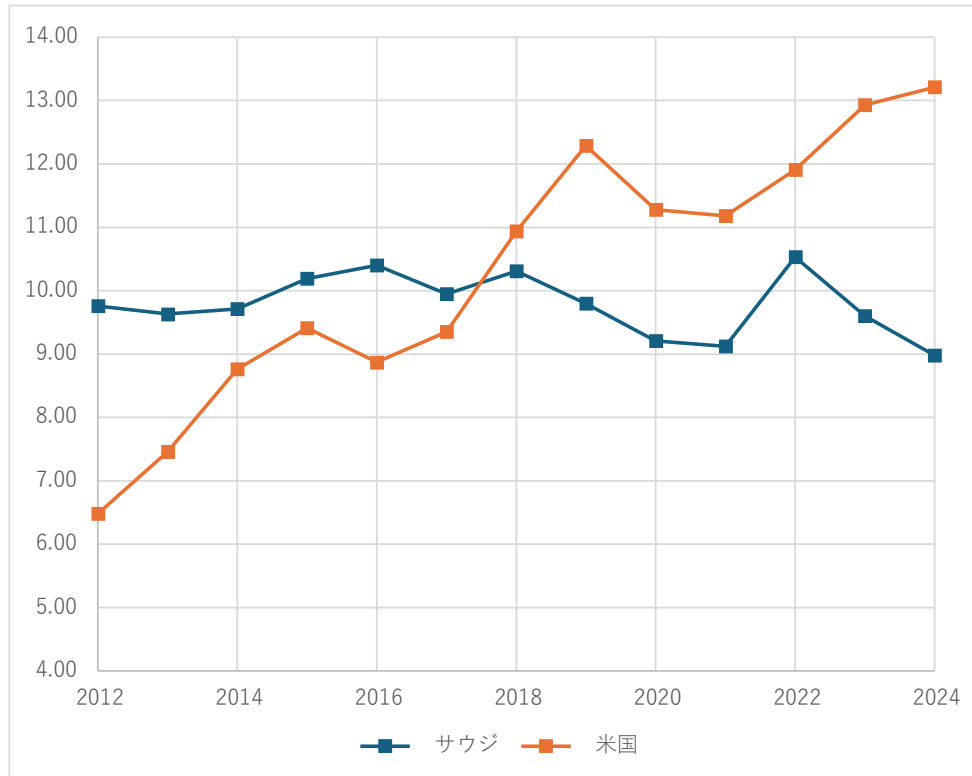
トランプ政権復活で中東諸国が留意しなければならないのは、安全保障についてのトランプ氏特有の考え方だ。たとえばトランプ氏は、政権第1期の2019年に「なぜ米国は、他の国のために無償で海上輸送路を守らなければならないのか？」とツイートしたことがある。グローバルな安全保障体制や同盟関係を米国にも利益がある「国際公共財」とは考えず、米国の経済的な負担と考えるのがトランプ流である。24年7月にブルームバーグ・ビジネスウィーク誌に掲載されたインタビューでは、台湾防衛について「われわれは保険会社のようなものだ」と説明し、台湾が米国から半導体産業を奪ったという不満を示し、台湾自体がより多くの防衛費を支払うよう求めた。

サウジ、UAE、カタール、エジプトなど、中東での米国のパートナー国に対しても、これから、安全保障



10月9日夜、リヤドで地域の安全と安定について話し合う
アラグチ・イラン外相とムハンマド・サウジ皇太子
(イラン外務省のHP から)

米国とサウジの原油生産量の推移（日量100万バレル）



OPEC 統計による。2024年は推計。

コストの負担を増やすよう米国からの圧力が強まる可能性がある。22年からバイデン政権が巨額の軍事支援をしてきたウクライナが、トランプ政権の誘導でロシアと停戦するような展開になると、米国の軍需産業を支援するために高額な米国製兵器の購入をサウジなどに求めた2017年と似た展開も考えられる。

安全保障政策と並んで、第2期トランプ政権の政策でサウジやUAEなどが注視しているのは、エネルギー・環境政策だ。トランプ氏は地球温暖化対策として脱炭素化を進めるパリ協定からまた離脱する方針を示す。これは、単なる環境政策嫌いではない。米国はシェール革命によって原油や天然ガスの生産量が大きく増え、石炭も合わせて世界最大の化石燃料生産国に変わったのに、それを政治的な覇権の再確立に生かしていないという保守勢力の不満の表れと考える必要がある。エネルギーでの優越性、いわゆるエナジー・ドミナンスを追求する発想が背景にあることに留意する必要がある。近年、脱炭素化の旗振り役の性格を強めている国際エネルギー機関（IEA）と、トランプ政権の関係も注目点だ。

米国の製造業を守るためとしてトランプ氏が強調する高率の関税導入は、物価の大幅上昇につながりかねない。そのインフレ懸念を原油や天然ガスの大増産によるエネルギー価格の下落によって和らげるという考えも、トランプ氏は示している。化石燃料の重視は中東産油国の追い風になるようにみえるが、米国の大増産で価格が大幅に下落するような事態は、中東産油国は避けたい。

中東産油国はちょうど中国経済の変調に伴う石油需要の伸び悩みに直面しているところだ。IEAは11月の石油市場月報で「中国の石油消費が9月まで6カ月連続で減っている」と指摘し、IEA当局者は「中国の石油需要がピークに達した可能性がある」との見方も示している。中国の場合、電気自動車の普及のほかトラックの燃料の軽油から液化天然ガスへの転換が進んだことも、石油需要頭打ちの大きな要因だ。中東でイスラエルとイランの攻撃の応酬があっても原油価格の軟調が続いたのは、25年に起きる供給超過を市場が先取

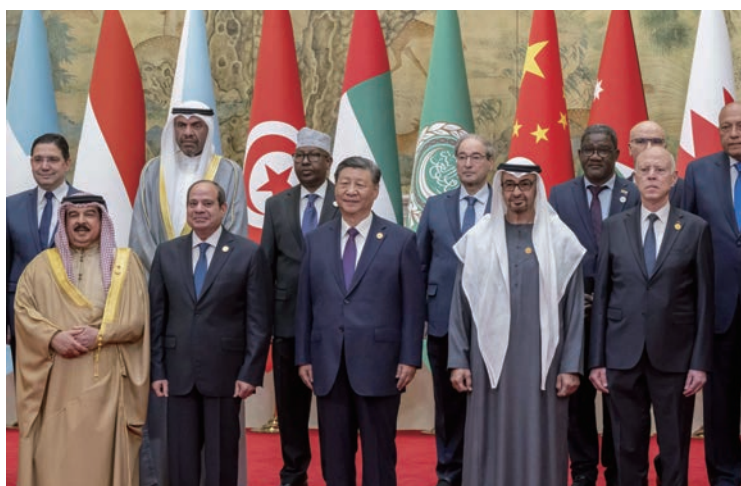
りしているからだ。

石油輸出国機構（OPEC）にロシアなどが加わったOPECプラスは、12月5日に開いた閣僚級会合で、25年1月から始める予定だった自主減産の段階的縮小＝段階的な生産増加を、25年4月からに先送りした。またOPECプラス全体の生産調整（協調減産）の枠組みの期限を、25年末から26年末に延ばした。それでも、25年は世界的な供給過剰になるという見通しも根強い。

そこにトランプ政権復活による米中対立の激化が重なると、中国を最大の輸出先とし、中国との双方向での投資の拡大を進めつつあったサウジアラビアやUAEの戦略にも影響が及ぶ。

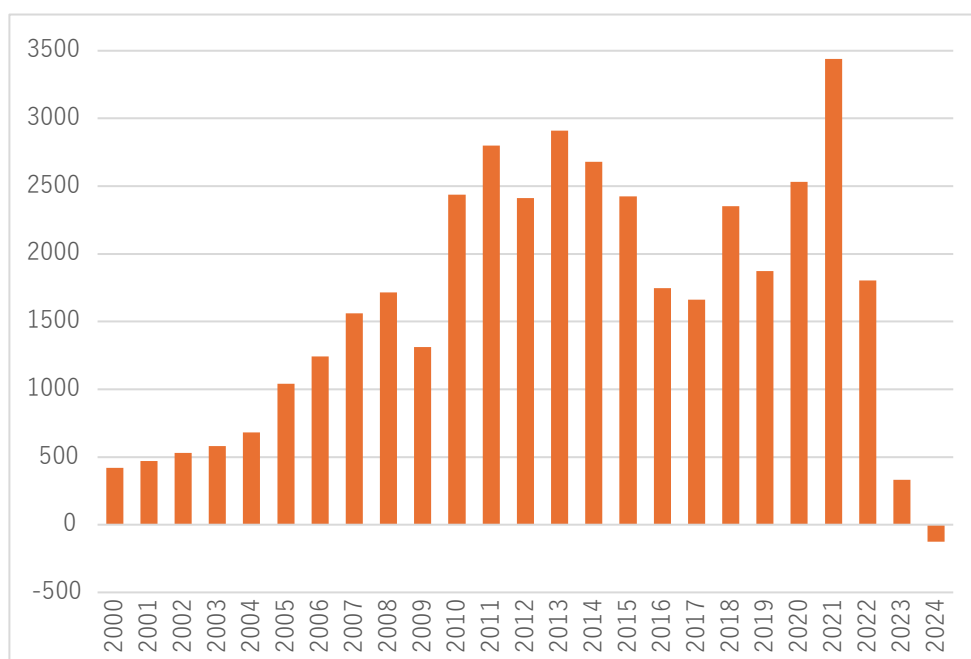
中国は産油国の投資に期待

中国がいま直面している大きな経済問題の一つは外国から中国への直接投資の激減だ。24年は初めて中国の対内直接投資が年間でマイナスになる可能性がある。つまり、新規の投資流入より、既存の投資の回収や撤退のほうが多いという状況だ。一方で、UAEやサウジなどの政府系のファンドなどの対外投資の意欲は旺盛で、人工知能（AI）や半導体などの先端技術分野への関心も強くなっている。



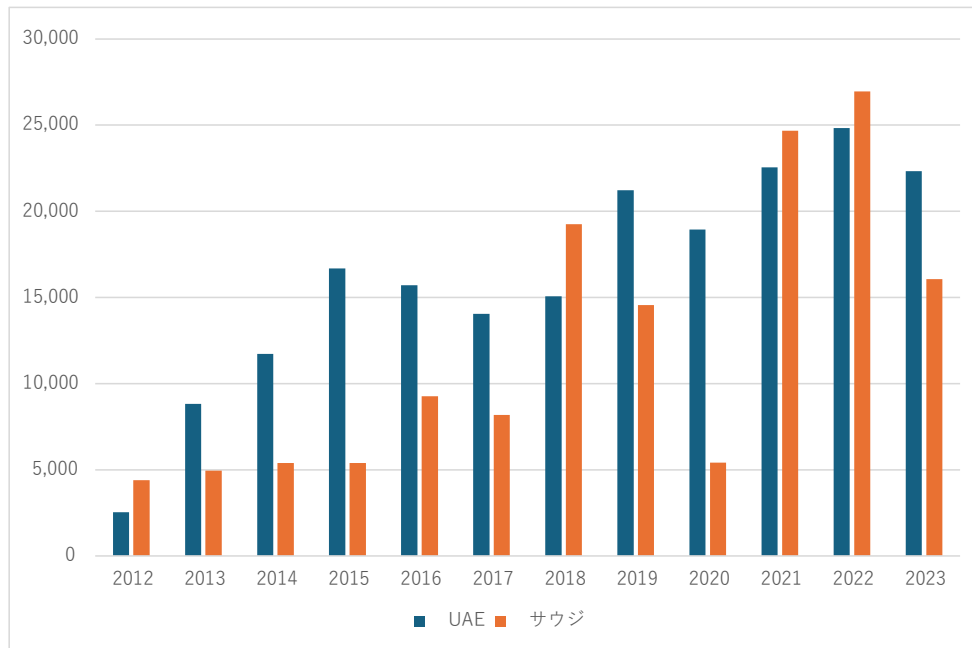
5月30日の中国アラブ諸国協力フォーラムに出席した習近平国家主席、ムハンマドUAE大統領、シシ・エジプト大統領、ハムド・バーレーン国王ら（UAE大統領のHPから）

中国の対内直接投資の推移（億ドル）



2024年は1～9月の実績。年間で初のマイナスの可能性
中国外貨管理局による。国際収支ベース

サウジと UAE の対外直接投資（単位：100万ドル）



UNCTAD による。

新たな投資の確保に躍起になっている中国の習近平政権は、5月下旬に北京で中国・アラブ諸国協力フォーラムを開いた。フォーラムの主要テーマに中国が据えたのは「テクノロジー」だった。米国がAIや半導体などに関連した中国への技術移転や投資の規制を強めている中で、中国への投資に政治的な拒否感がないアラブ産油国からの投資は、中国にとって貴重な。

すでにバイデン政権も、中東マネーの中国の先端技術分野への投資に対する監視を強め、一部の案件では撤回を求めるなどの対応を始めていた。11月には中国がサウジ市場でドル建ての国債を発行した。不動産バブル崩壊で、割安感も出た一部の物件の購入を、中国がGCC諸国の政府系ファンドに勧める動きもある。トランプ政権復活に伴う米国と中国の直接の対立激化の行方とは別に、米中対立と中東産油国マネーの行方も、これからの地政学の注目点になるだろう。

本稿の編集作業中に、シリアのアサド政権が崩壊した。イスラエルの攻撃によるガザのハマス、レバノンのヒズボラの弱体化に加えて、シリアの親イラン政権も倒れ、地中海岸まで広がっていたイランの影響力が一気に弱まる。シリア情勢急変は中東の地政学の地殻変動をもたらす。それに米国、サウジ、そしてイランはどう対応するのか。中東をめぐる、もうひとつ重要な焦点が浮かび上がってきた。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。